

平成 16年 3月期 第 1 四半期業績の概況(連結)

平成 15年 8月 8日

上 場 会 社 名 井関農機株式会社

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 6310

本社所在都道府県 東京都

(U R L <http://www.iseki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 中 野 弘 之

問 合 せ 先 責任者役職名 財 務 部 長

氏 名 小 倉 哲 夫 T E L (03) 5604 - 7671

1 . 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有

認識の方法との相違の有無

内容

- ・実地棚卸は行っておりません。
- ・法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2 . 平成16年3月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
16年 3月期 第 1 四半期	33,791	22	298
(参考) 15年 3月期	156,381	6,192	4,124

	当期(四半期)純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	円 銭	円 銭
16年 3月期 第 1 四半期	326	1. 48	
(参考) 15年 3月期	1,009	4. 56	

(注) 四半期業績の開示は、当第 1 四半期より実施しておりますので、前年同期の実績は表示しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの主力事業である国内農業機械の売上には季節性があり、例年、第1四半期は売上高が少なく、第2及び第3四半期にピークを作る傾向にあります。尚、第1四半期の売上高は年間売上高の約20%です。

当期第1四半期の売上高は337億円で、前期第1四半期の売上高319億円から18億円増加しました。国内売上高は15億円増加(+5%)、海外売上高は3億円増加(+16%)です。

当期第1四半期の業績は、概ね当初業績予想通り推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期 第1 四半期	224,898	46,359	20.6	209.96
(参考) 15年 3月期	215,163	46,483	21.6	210.44

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当期第1 四半期の総資産は2,248億円となり、前期末に比べ97億円の増加となりました。増加の主なものは、売掛債権が32億円、棚卸資産が45億円、現預金が29億円、及び借入金110億円の増加等であります。

売掛債権及び棚卸資産は、販売会社の農業機械売上及び債権回収の季節性により、例年、前期末に比べ、第1 四半期は増加する傾向にあります。借入金もその運転資金として増加しております。

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

中間期及び通期の業績予想は、平成15年5月23日の決算発表時点と変更ありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	74,000	2,500	2,000	1,000
通期	158,000	7,000	5,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 6銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

第1四半期連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	132,426	58.9	122,568	57.0
現金及び預金	33,977		30,989	
受取手形及び売掛金	35,031		31,984	
割賦売掛金	16,180		16,005	
棚卸資産	43,909		39,348	
その他の	4,069		4,967	
貸倒引当金	742		728	
固 定 資 産	92,472	41.1	92,595	43.0
1. 有形固定資産	80,917	36.0	81,390	37.8
建物及び構築物	15,909		16,064	
機械装置及び運搬具	10,020		10,345	
土地	50,273		50,234	
その他の	4,714		4,747	
2. 無形固定資産	1,166	0.5	1,129	0.5
3. 投資その他の資産	10,388	4.6	10,074	4.7
投資有価証券	6,395		6,070	
その他の	4,208		4,247	
貸倒引当金	216		242	
資 産 合 計	224,898	100	215,163	100

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	149,925	66.7	138,466	64.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,386		37,421	
短 期 借 入 金	86,657		72,516	
社 債 (償 還 一 年 以 内)	8,000		8,000	
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	7,917		9,337	
そ の 他	7,964		11,191	
固 定 負 債	26,811	11.9	28,424	13.2
社 債	220		100	
長 期 借 入 金	11,889		13,610	
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,131	
退 職 給 付 引 当 金	4,465		4,510	
そ の 他	3,105		3,072	
負 債 合 計	176,737	78.6	166,891	77.6
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,801	0.8	1,789	0.8
(資 本 の 部)				
資 本 金	22,534	10.0	22,534	10.5
資 本 剰 余 金	11,599	5.2	11,599	5.4
利 益 剰 余 金	1,115	0.5	1,442	0.7
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	4.8	10,696	5.0
その他有価証券評価差額金	724	0.3	514	0.2
自 己 株 式	311	0.2	303	0.2
資 本 合 計	46,359	20.6	46,483	21.6
負債、少数株主持分及び資本合計	224,898	100	215,163	100

第 1 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第 1 四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売 上 高	33,791	100	156,381	100
売 上 原 価	23,757	70.3	105,374	67.4
売 上 総 利 益	10,034	29.7	51,007	32.6
販売費及び一般管理費	10,011	29.6	44,814	28.6
営 業 利 益	22	0.1	6,192	4.0
営 業 外 収 益	232	0.7	1,140	0.7
受取利息及び配当金	57		256	
そ の 他	175		884	
営 業 外 費 用	553	1.7	3,209	2.1
支 払 利 息	510		2,345	
そ の 他	43		863	
経 常 利 益	298	0.9	4,124	2.6
特 別 利 益	51	0.1	710	0.5
固定資産処分益	27		393	
投資有価証券売却益	24		268	
貸倒引当金戻入益			48	
特 別 損 失	38	0.1	3,089	2.0
固定資産処分損	31		636	
投資有価証券評価損			852	
貸 倒 損 失			1,158	
特 別 退 職 金			319	
そ の 他	7		122	
税金等調整前第 1 四半期(当期)純利益	285	0.9	1,744	1.1
法 人 税 等	26	0.1	645	0.4
少数株主利益(減算)	15	0.0	89	0.1
第 1 四半期(当期)純利益	326	1.0	1,009	0.6

() 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を「法人税等」として表示しております。

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 35社 (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関北北海道、
(株)井関東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)井関北北海道ほか19社の販売会社の第1四半期決算日は3月31日、
(株)井関松山製造所ほか14社の第1四半期決算日は6月30日であります。

第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………第1四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚 卸 資 産 ……………主として総平均法

デ リ バ テ ィ ブ ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降
の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上
しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理して
おります。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額
法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存
勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付される外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上

第1四半期業績 補足ご説明

1. 連結売上高

- ・第1四半期業績は、販売会社の1～3月、井関単体及び他の関連会社の4～6月業績を連結します。
- ・連結売上高の7割を占める国内農業機械の売上は、特に1～3月が少なく第2四半期（春需要）及び第3四半期（秋需要）にピークを作ります。

国内農業機械	1,124	(72%)
国内施設他	319	(20%)
輸出売上	121	(8%)
14年度実績計	1,564	(100%)

(国内農業機械に部品、作業機を含む。)

- ・一方、海外売上は、芝刈りシーズンを控えた第4四半期に売上が集中する傾向にあります。

・14年度連結売上高

(億円)

	第1	第2	第3	第4	計
国内	297	397	388	361	1,443
輸出	22	27	20	52	121
計	319	424	408	413	1,564
(%)	20	27	26	27	100

2. 16年3月期の業績予想

- ・中間期及び通期の業績は、平成15年5月23日の決算発表時点と変更ありません。
- ・尚、中間期及び通期の業績予想は次の通りです。

(中間期)	16/3期予想	15/3期実績	(億円)
売上高	740	743	
営業利益	25	22	
経常利益	20	13	
当期利益	10	10	

(通 期)	16/3期予想	15/3期実績	(億円)
売上高	1,580	1,564	
営業利益	70	62	
経常利益	50	41	
当期利益	20	10	

以上